



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7477 URL http://www.muraki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 上中 良典 TEL 042-357-5610
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,470	△4.1	79	24.2	133	9.7	62	△35.7
26年3月期	8,832	△0.9	64	22.2	122	16.9	97	48.8

(注) 包括利益 27年3月期 69百万円 (△29.3%) 26年3月期 98百万円 (46.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.40	—	2.7	2.8	0.9
26年3月期	6.68	—	4.3	2.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,951	2,322	46.9	163.59
26年3月期	4,517	2,281	50.5	160.69

(参考) 自己資本 27年3月期 2,322百万円 26年3月期 2,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	82	359	221	1,817
26年3月期	74	△390	101	1,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	29	30.3	1.3
27年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	28	45.5	1.2
28年3月期(予想)	—	2.00	—	1.00	3.00		65.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,237	0.8	14	△69.1	43	△45.1	13	△61.2	0.94
通期	8,600	1.5	66	△16.6	125	△6.1	65	5.0	4.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	14,700,000株	26年3月期	14,700,000株
27年3月期	500,924株	26年3月期	500,924株
27年3月期	14,199,076株	26年3月期	14,525,925株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,274	△4.4	75	43.1	135	9.4	64	△37.3
26年3月期	8,652	△0.6	52	△7.4	124	20.0	103	59.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	4.55	—
26年3月期	7.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,896	2,284	46.7	160.92
26年3月期	4,457	2,241	50.3	157.85

(参考) 自己資本 27年3月期 2,284百万円 26年3月期 2,241百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,143	△0.2	44	△45.2	14	△60.7	0.99
通期	8,398	1.5	125	△7.6	65	1.4	4.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策・金融政策の推進によって円安・株高の傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、急激な円安による輸入原材料の上昇やそれに伴う物価の上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、海外では米国の景気は順調に回復しているものの、欧州経済が不安定であることに加え、中国の経済成長率が鈍化するなど、全般的には緩やかな回復にとどまりました。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、年度の半ば過ぎより値下がりをはじめた燃料価格の影響により、顧客の一時的な購買意欲が高まり、回復基調の兆しが見えたかのように思われましたが、燃料価格の高騰があまりに長期的であったがために、消費者マインドがこれに即応できず前年並みに留まりました。商品別分析では基本4品のうちオイルエレメント及びワイパーブレードが節約志向の高まりから交換サイクルが伸びたこととSSにおける点検頻度の減少もあり、前年を下回る結果となりました。これとは逆にバッテリーと洗車機洗剤は夏の猛暑による消耗で交換を余儀なくされたことと日本人特有の洗車習慣や、付加価値を付けた高額洗車が伸びているという背景もあり前年値を上回りました。また組織の健全化の構築を図り、収益性を高めるためにグループ内での統廃合等の見直しを行ったことにより一時的な減収となりました。収益面におきましては、営業利益及び経常利益に関しましては前年を上回る数値を計上しましたが、退職給付費用が想定以上に膨らんだことと税効果会計による法人税等調整額の増加により当期純利益は減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 8,470百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。

収益面におきましては、営業利益 79百万円（前年同期比 24.2%増）、経常利益 133百万円（前年同期比 9.7%増）、法人税等 72百万円を計上し、当期純利益は 62百万円（前年同期比 35.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 8,274百万円（前年同期比 4.4%減）セグメント利益は 75百万円（前年同期比 43.1%増）となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 369百万円（前年同期比 29.8%増）となりセグメント損失は 7,380千円（前年同期のセグメント損失 363千円）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や原油価格下落の影響もあり、概ね堅調に推移することが見込まれる一方、海外景気の下振れリスクや個人消費の低迷からくる市場環境の不活性化等から企業環境は予断を許さないものと予想されます。

このような市場環境を踏まえ当社グループは継続的成長の実現によるさらなる企業価値向上を目指し不採算部門及び事業の見直しを図るとともに、販売体制及び行動計画を刷新いたします。刷新対象は重点販売顧客・顧客別基本営業・重点販売商品・顧客別商品戦略の4項において実施いたします。以上のことから次期の見通しにつきましては、売上高は 8,600百万円、営業利益 66百万円、経常利益 125百万円、当期利益 65百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は 3,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ 478百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 312百万円、商品及び製品が 157百万円増加したこと等によるものです。固定資産は 1,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ 43百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が 13百万円減少したこと及び投資その他の資産が 15百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 4,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ 434百万円増加いたしました。

負債につきましては流動負債は 1,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ 291百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 150百万円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金が 131百万円増加したこと等によるものです。固定負債は 942百万円となり、前連結会計年度末に比べ 102百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加 185百万円と社債が 51百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 2,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ 393百万円増加いたしました。

純資産につきましては、純資産合計は 2,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ 41百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は 46.9%（前連結会計年度末は 50.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は仕入債務の増加、売上債権及びたな卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が 135百万円（前年同期比 10.9%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 662百万円増加し、当連結会計年度末には 1,817百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 82百万円（前年同期 74百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 135百万円、たな卸資産の増加 156百万円、仕入債務の増加 160百万円、売上債権の増加 30百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 359百万円（前年同期は 390百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入 350百万円、保険積立金の積立による支出 22百万円、保険積立金の解約による収入 34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 221百万円（前年同期 101百万円）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入 600百万円、長期借入金の返済による支出 283百万円、社債の償還による支出 67百万円によるものであります。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項 目	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	59.3	56.5	53.2	50.5	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	30.1	28.7	27.3	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	2.8	3.2	11.0	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.6	18.4	23.8	10.9	13.5

(注) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題であると認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の普通株式についての配当金は、平成26年5月8日に公表いたしました配当予想のとおり、期末配当を1株当たり1円とし、1株当たり年間2円の配当とさせて頂く予定です。

なお、本件は平成27年6月25日開催予定の定時株主総会における議案として付議する予定です。内部留保金につきましては今後の事業活動における設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金1円の年間配当金3円を予定しており、当期との比較で年間1株当たり1円の増配を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社グループの売上高はその95%以上がSS業界に対するものであり、縮小化が続くSS業界の市場に対し毎年継続的に商品を販売しており、SS業界の経営環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売掛債権の回収について

当社グループにおきましては、取引先の与信管理の強化に努めていますが、恒常的に発生する売掛債権に対し信用リスクを抱えています。予期せぬ取引先の財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる可能性があります。

③ 原油価格の高騰について

原油価格の急激な高騰は顧客のSS訪問頻度を減少させるのみならず、取扱い商品の仕入原価に反映され、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

④ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業運営は人材に大きく依存しており、お客様をはじめとする様々なステークホルダーの皆様との共存共栄を実現できる人材を継続的に確保・育成していくことが必要不可欠であります。今後、人材獲得競争の激化等により、相応しい人材の確保が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されております。このため今後は実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

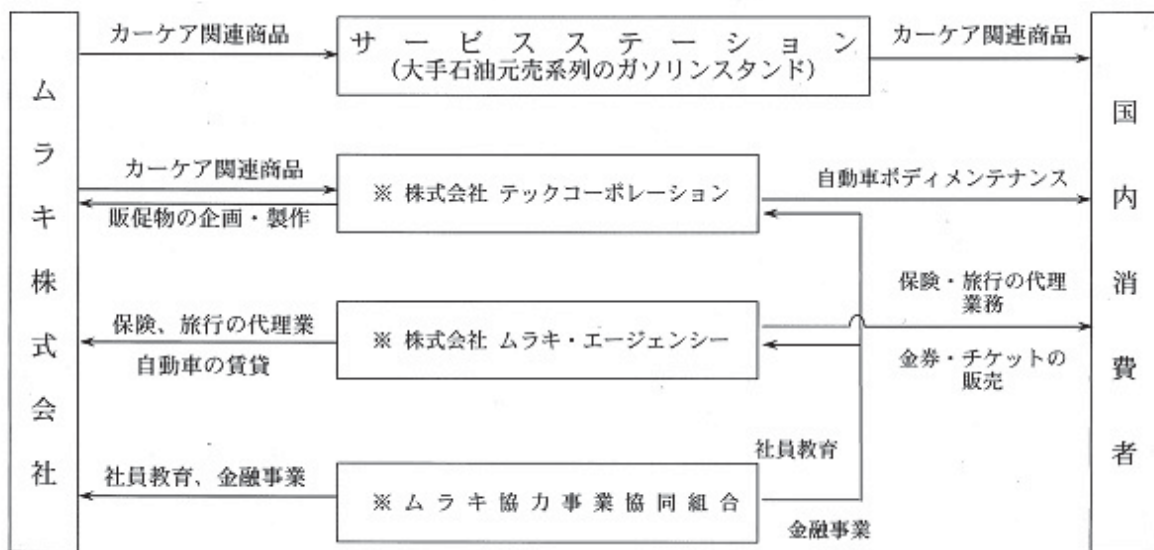
当社グループは、取引先及び顧客の情報資産を保護しセキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社3社より構成されています。当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連 商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション 備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、 看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	保険・旅行の代理業務、金券・チケットの販売、 自動車の賃貸	株式会社ムラキエージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



- (注) 1. ※は連結子会社
 2. 株式会社ムラキ・エージェンシーは、平成19年9月より金券・チケット販売事業「J・マート仙川店」を追加しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念である「人が好き、車が好き」を基盤として企業ビジョン「ヒューマンカーライフの創造を通じ社会に貢献します。」を掲げています。グループ社員一人ひとりが先進性・誠実性・信頼性を高め、常に成長のための自己改革を行い、人と車社会の豊かな未来を実現することが株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの信頼を獲得できるものと考えております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは永く未来社会に貢献できる企業を目指し、激しく移り変わる外部環境の変化にも対応しつつグループ全体の経営資源を有効かつ効果的に配分することで永続的に成長し続けることを最重要課題と考えております。そのため、単一事業に依存しすぎることなく、常に新しい事業分野への進出を図るためにグループ内における新事業の創出に加えM&Aや異業種との事業提携を積極的に展開実行してまいります。

経営指標としては、売上高拡大にとらわれることなく、収益性にこだわり、売上高営業利益率1.5%と売上高経常利益率2.0%を継続して達成できるよう取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは会社設立以来、サービスステーション（略称：SS）業界向けを中心にカーケア関連商品の提供を行ってまいりましたが、SSの減少が続き、市場環境は一段と厳しいものとなりつつある現実に加え、当社グループの収益構造が特定顧客・特定業界への依存度が高く、また原油価格の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構造を目指してまいります。前事業年度の後半から掲げる「3つのNEW」新事業・新企画・新商品をそれぞれの顧客ニーズをリサーチした上で、ピンポイントにスピーディーでベストな提案を実行します。タイムリーな提案を「モノ」から「コト」へ転換することで新たな収益源を確保してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

企業はいかなる有事においても事業を継続させなければならないため、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,587	1,839,575
受取手形及び売掛金	1,078,455	1,110,352
商品及び製品	628,372	785,465
繰延税金資産	21,516	4,124
その他	123,055	115,574
貸倒引当金	△1,897	△890
流動資産合計	3,376,090	3,854,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770,790	770,790
減価償却累計額	△681,317	△688,847
建物及び構築物（純額）	89,472	81,942
機械装置及び運搬具	30,298	28,072
減価償却累計額	△27,659	△26,310
機械装置及び運搬具（純額）	2,638	1,761
土地	438,325	438,325
リース資産	6,201	6,201
減価償却累計額	△3,119	△3,928
リース資産（純額）	3,082	2,273
その他	170,024	168,411
減価償却累計額	△159,243	△161,727
その他（純額）	10,780	6,683
有形固定資産合計	544,300	530,986
無形固定資産	66,398	51,682
投資その他の資産		
投資有価証券	48,913	58,054
差入保証金	349,324	342,748
繰延税金資産	13,393	—
その他	131,295	125,136
貸倒引当金	△12,570	△11,020
投資その他の資産合計	530,356	514,919
固定資産合計	1,141,054	1,097,588
資産合計	4,517,144	4,951,789

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,123	1,064,683
1年内償還予定の社債	67,000	51,000
1年内返済予定の長期借入金	273,324	404,497
リース債務	811	691
未払法人税等	24,954	48,429
賞与引当金	32,532	5,490
その他	82,669	111,957
流動負債合計	1,395,414	1,686,748
固定負債		
社債	51,000	—
長期借入金	429,751	615,561
リース債務	2,459	1,768
役員退職慰労引当金	56,830	32,440
退職給付に係る負債	287,268	280,501
繰延税金負債	—	460
その他	12,839	11,439
固定負債合計	840,148	942,169
負債合計	2,235,562	2,628,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	333,262	367,262
自己株式	△47,442	△47,442
株主資本合計	2,285,124	2,319,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,542	3,745
その他の包括利益累計額合計	△3,542	3,745
純資産合計	2,281,582	2,322,870
負債純資産合計	4,517,144	4,951,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,832,194	8,470,120
売上原価	6,479,723	6,218,902
売上総利益	2,352,470	2,251,217
販売費及び一般管理費		
支払手数料	52,024	53,325
荷造運搬費	56,087	53,899
車両関連費	158,081	157,829
広告宣伝費	2,288	3,354
報酬及び給与・賞与	1,028,831	986,448
賞与引当金繰入額	32,532	5,490
退職給付費用	58,457	81,804
法定福利費	134,048	129,955
旅費及び交通費	48,553	46,167
賃借料	180,797	203,410
賞与	17,592	14,896
減価償却費	36,394	31,952
貸倒引当金繰入額	2,126	—
役員退職慰労引当金繰入額	35,795	10,596
その他	444,675	392,352
販売費及び一般管理費合計	2,288,285	2,171,485
営業利益	64,185	79,732
営業外収益		
受取利息	3,028	2,610
受取配当金	1,236	1,678
仕入割引	51,722	28,880
不動産賃貸料	862	535
受取手数料	4,393	4,519
保険解約返戻金	—	13,253
その他	7,471	14,680
営業外収益合計	68,715	66,159
営業外費用		
支払利息	6,177	6,250
手形売却損	1,885	1,650
貸倒引当金繰入額	79	—
その他	2,750	4,089
営業外費用合計	10,893	11,990
経常利益	122,008	133,902
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,662
特別利益合計	—	1,662
特別損失		
固定資産除却損	6	222
特別損失合計	6	222
税金等調整前当期純利益	122,001	135,342
法人税、住民税及び事業税	37,756	43,551
法人税等調整額	△12,773	29,392
法人税等合計	24,982	72,943
少数株主損益調整前当期純利益	97,019	62,398
当期純利益	97,019	62,398

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	97,019	62,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,524	7,288
その他の包括利益合計	1,524	7,288
包括利益	98,543	69,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,543	69,687
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	265,641	△208	2,264,737
当期変動額					
剰余金の配当			△29,398		△29,398
当期純利益			97,019		97,019
自己株式の取得				△47,234	△47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	67,620	△47,234	20,386
当期末残高	1,910,700	88,604	333,262	△47,442	2,285,124

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△5,066	2,259,670
当期変動額		
剰余金の配当		△29,398
当期純利益		97,019
自己株式の取得		△47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	1,524
当期変動額合計	1,524	21,911
当期末残高	△3,542	2,281,582

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	333,262	△47,442	2,285,124
当期変動額					
剰余金の配当			△28,398		△28,398
当期純利益			62,398		62,398
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,000	—	34,000
当期末残高	1,910,700	88,604	367,262	△47,442	2,319,125

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△3,542	2,281,582
当期変動額		
剰余金の配当		△28,398
当期純利益		62,398
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,288	7,288
当期変動額合計	7,288	41,288
当期末残高	3,745	2,322,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,001	135,342
減価償却費	37,663	33,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,779	△2,556
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,526	△27,042
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,836	△6,767
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35,795	△24,390
受取利息及び受取配当金	△4,265	△4,289
支払利息	6,177	6,250
保険解約損益(△は益)	—	△13,253
固定資産除却損	6	222
会員権売却損益(△は益)	—	△1,662
売上債権の増減額(△は増加)	△61,750	△30,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,041	△156,109
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24,532	△3,947
差入保証金の増減額(△は増加)	24,064	11,179
仕入債務の増減額(△は減少)	48,497	160,915
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,060	△4,508
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△1,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,417	34,086
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△100	989
その他	4,501	24
小計	148,449	105,370
利息及び配当金の受取額	4,272	4,580
利息の支払額	△6,868	△6,142
法人税等の支払額	△71,143	△21,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,709	82,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350,000	—
定期預金の払戻による収入	—	350,000
有形固定資産の取得による支出	△808	△3,348
無形固定資産の取得による支出	△6,060	—
貸付けによる支出	△21,300	△2,200
貸付金の回収による収入	3,239	5,795
差入保証金の差入による支出	△1,381	△8,793
差入保証金の回収による収入	9,064	2,911
長期前払費用の取得による支出	△233	—
保険積立金の積立による支出	△24,483	△22,473
保険積立金の解約による収入	—	34,149
その他	1,503	3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,458	359,119

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△238,370	△283,017
社債の償還による支出	△82,500	△67,000
自己株式の取得による支出	△47,234	—
配当金の支払額	△29,103	△28,045
リース債務の返済による支出	△1,016	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,776	221,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,973	662,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,560	1,154,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,154,587	1,817,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社テックコーポレーション

株式会社ムラキエージェンシー

ムラキ協力事業協同組合

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した年度の費用として処理しております。

数理計算上の差異については、その発生した年度の費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物及び構築物	82,751	76,160
土地	438,325	438,325
投資有価証券	28,342	33,300
計	571,418	569,785

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	61,708千円	139,384千円
1年内返済予定の長期借入金	169,860	236,424
長期借入金	275,030	430,579
計	506,598	806,387

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	130,347千円	121,275千円

(連結損益計算書関係)

※固定資産除却損

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	6千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	212
その他（有形固定資産）	0	10
その他（無形固定資産）	－	－
計	6	222

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,524千円	9,141千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,524	9,141
税効果額	—	△1,853
その他有価証券評価差額金	1,524	7,288
その他の包括利益合計	1,524	7,288

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式（注）	0	500	—	500
合計	0	500	—	500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	1,526,587千円	1,839,575千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保にしている預金	△372,000	△22,000
計	1,154,587	1,817,575

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,652,436	179,757	8,832,194	—	8,832,194
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	330	105,019	105,350	(105,350)	—
計	8,652,767	284,777	8,937,544	(105,350)	8,832,194
セグメント利益またはセグメント損失	52,770	△363	52,407	11,777	64,185
セグメント資産	4,457,710	100,116	4,557,827	(40,682)	4,517,144
その他の項目 減価償却費	35,080	1,314	36,394	—	36,394

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,273,377	196,743	8,470,120	—	8,470,120
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	646	172,858	173,504	(173,504)	—
計	8,274,023	369,601	8,643,625	(173,504)	8,470,120
セグメント利益またはセ グメント損失	75,531	△7,380	68,151	11,581	79,732
セグメント資産	4,896,513	104,185	5,000,699	(48,909)	4,951,789
その他の項目 減価償却費	30,865	1,086	31,952	—	31,952

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	941,064	カーケア関連商品販売

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	913,557	カーケア関連商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	160.69円	1株当たり純資産額	163.59円
1株当たり当期純利益	6.68円	1株当たり当期純利益	4.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	97,019	62,398
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	97,019	62,398
期中平均株式数（千株）	14,525	14,199

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,312	1,789,661
受取手形	100,728	125,782
売掛金	976,247	978,982
商品及び製品	615,044	769,503
貯蔵品	2,276	1,292
前渡金	17,103	6,748
前払費用	19,601	21,431
関係会社短期貸付金	4,108	4,202
繰延税金資産	21,516	4,124
未収入金	73,316	74,344
その他	9,265	10,586
貸倒引当金	△1,901	△893
流動資産合計	3,307,619	3,785,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	635,944	635,944
減価償却累計額	△546,651	△554,080
建物（純額）	89,293	81,864
構築物	134,845	134,845
減価償却累計額	△134,666	△134,767
構築物（純額）	179	78
機械及び装置	9,653	9,653
減価償却累計額	△7,757	△8,275
機械及び装置（純額）	1,896	1,378
車両運搬具	20,645	18,418
減価償却累計額	△19,902	△18,035
車両運搬具（純額）	742	383
工具、器具及び備品	163,635	162,439
減価償却累計額	△153,200	△155,963
工具、器具及び備品（純額）	10,435	6,475
土地	438,325	438,325
有形固定資産合計	540,871	528,505
無形固定資産		
ソフトウェア	45,803	31,087
電話加入権	19,832	19,832
無形固定資産合計	65,635	50,919
投資その他の資産		
投資有価証券	48,249	57,390

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	13,501	13,501
出資金	4,224	4,224
関係会社長期貸付金	78,783	84,981
破産更生債権等	1,561	27
長期前払費用	1,644	962
差入保証金	339,767	333,192
保険積立金	90,573	92,151
会員権	11,990	11,990
繰延税金資産	13,393	—
その他	21,542	16,160
貸倒引当金	△81,649	△83,262
投資その他の資産合計	543,583	531,321
固定資産合計	1,150,090	1,110,745
資産合計	4,457,710	4,896,513
負債の部		
流動負債		
支払手形	310,538	264,955
買掛金	595,935	790,047
1年内償還予定の社債	67,000	51,000
1年内返済予定の長期借入金	273,324	404,497
未払金	39,347	38,598
未払費用	9,020	8,968
未払法人税等	24,448	48,109
前受金	9,100	8,528
預り金	6,371	6,005
賞与引当金	32,532	5,490
その他	11,047	45,062
流動負債合計	1,378,664	1,671,263
固定負債		
社債	51,000	—
長期借入金	429,751	615,561
退職給付引当金	287,268	280,501
役員退職慰労引当金	56,830	32,440
繰延税金負債	—	460
その他	12,839	11,439
固定負債合計	837,688	940,401
負債合計	2,216,353	2,611,664

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	88,604	88,604
資本剰余金合計	88,604	88,604
利益剰余金		
利益準備金	7,349	10,189
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	285,687	319,050
利益剰余金合計	293,036	329,239
自己株式	△47,442	△47,442
株主資本合計	2,244,899	2,281,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,542	3,745
評価・換算差額等合計	△3,542	3,745
純資産合計	2,241,356	2,284,848
負債純資産合計	4,457,710	4,896,513

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	8,652,767	8,274,023
売上原価		
商品期首たな卸高	581,770	615,044
当期商品仕入高	6,451,294	6,268,451
合計	7,033,065	6,883,495
他勘定振替高	77,666	59,875
商品期末たな卸高	615,044	769,503
商品売上原価	6,340,355	6,054,115
売上総利益	2,312,412	2,219,907
販売費及び一般管理費		
支払手数料	51,395	52,740
販売促進費	21,452	13,174
荷造運搬費	55,342	53,104
車両関連費	189,765	196,520
広告宣伝費	2,277	3,559
役員報酬	99,885	98,040
社員給料	801,450	767,941
賞与	17,073	14,232
賞与引当金繰入額	32,532	5,490
退職給付費用	58,457	81,804
法定福利費	130,875	126,631
福利厚生費	30,227	28,330
旅費及び交通費	52,914	49,090
通信費	39,356	39,606
賃借料	176,867	199,383
租税公課	17,461	17,859
減価償却費	35,080	30,865
委託手数料	89,597	70,665
貸倒引当金繰入額	2,126	—
役員退職慰労引当金繰入額	35,795	10,596
その他	319,707	284,737
販売費及び一般管理費合計	2,259,641	2,144,376
営業利益	52,770	75,531

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,064	4,939
受取配当金	1,216	1,658
仕入割引	51,722	28,880
貸倒引当金戻入額	889	—
不動産賃貸収入	3,391	3,065
受取手数料	4,393	4,519
保険解約返戻金	—	13,253
その他	15,429	16,624
営業外収益合計	82,108	72,941
営業外費用		
支払利息	5,505	6,062
社債利息	581	256
手形売却損	1,885	1,650
貸倒引当金繰入額	—	614
その他	2,737	4,085
営業外費用合計	10,710	12,669
経常利益	124,168	135,804
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,662
その他	3,330	—
特別利益合計	3,330	1,662
特別損失		
固定資産除却損	6	222
特別損失合計	6	222
税引前当期純利益	127,492	137,244
法人税、住民税及び事業税	37,215	43,250
法人税等調整額	△12,773	29,392
法人税等合計	24,441	72,643
当期純利益	103,050	64,601

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	4,409	214,974	219,384	△208	2,218,480
当期変動額								
利益準備金の積立				2,939	△2,939			—
剰余金の配当					△29,398	△29,398		△29,398
当期純利益					103,050	103,050		103,050
自己株式の取得							△47,234	△47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	2,939	70,712	73,652	△47,234	26,418
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	7,349	285,687	293,036	△47,442	2,244,899

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△5,066	2,213,414
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△29,398
当期純利益		103,050
自己株式の取得		△47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	1,524
当期変動額合計	1,524	27,942
当期末残高	△3,542	2,241,356

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	7,349	285,687	293,036	△47,442	2,244,899	
当期変動額									
利益準備金の積立				2,839	△2,839			-	
剰余金の配当					△28,398	△28,398		△28,398	
当期純利益					64,601	64,601		64,601	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	2,839	33,363	36,203	-	36,203	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	10,189	319,050	329,239	△47,442	2,281,102	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△3,542	2,241,356
当期変動額		
利益準備金の積立		-
剰余金の配当		△28,398
当期純利益		64,601
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,288	7,288
当期変動額合計	7,288	43,491
当期末残高	3,745	2,284,848